PROJECT

身体に媒介されたエートスや暴力から〈紛争〉を捉える視点の可能性へ

文
丹羽典生

共同研究 ● オセアニアにおける独立期以降の〈紛争〉に関する比較民族誌的研究（2009-2012）

本研究会は、オセアニアの〈紛争〉に関する新たな理解枠組みの提出を目指して出発した。2010年度は、この研究課題に対して大きくまとめると3つの方向からせまることができたと考えている。

2006年トンガ首都暴動によって空き地となった中心部（比嘉夏子撮影）。

メラネシアを超えて

まず1つめは、オセアニアの〈紛争〉というと先行研究ではメラネシア地域の事例が中心となってきたが、本研究会では広くオセアニアという歴史的文化的枠組みで考察したいというもくろみがあった。

オセアニア地域で起きた大規模な〈紛争〉というとパプアニューギニア高地の部族対立、ソロモン諸島のエスニック・テンション、そして両者の境界に位置するブーゲンヴィルの独立問題などが目につく。それ以外にもニューカレドニアのカナカ（メラネシア系先住民）の独立闘争、クーデタの連鎖から抜け出すことの出来ないフィジーと、メラネシアが焦点となる十分な理由がある。

しかし同時に、メラネシア以外のオセアニアでも、ことに2000年以降において、広い意味で政治的安定性が問題化される事態──オセアニアのマスメディアの報道の中には、諧謔的にメラネシア化と称することもある──が起きているのである。

2010年度は、メラネシア以外の事例（パラオ、トンガ、ツバル、ニュージーランド・マオリ）や、メラネシアでもメラネシア系ではなく、その国に住む少数民族（フィジーのバナバ人）の事例を考察に加えることができた。以下、トンガ、パラオの例について触れたい。

ポリネシアのトンガはオセアニア内における唯一の王国であり、強大な権力を持つ王を中心として安定した政治体制を築いていたことで知られていた。ところが、2006年11月、トンガの首都ヌクアロファにおいて、中心部の8割を焼失させ、死者8名、逮捕者約800名を出す暴動が発生した。「暗黒の木曜日」と呼ばれることになる暴動の背景として、①首長の寡占的な政治支配に対して開かれた政治体制を求める要求がかねてよりあったこと（民主化運動の歴史の存在）、②海外で教育を受けた新興ビジネスエリート層などからの圧力の増大、③②とは異なるエリート階層に属さない、農村生活を母体とする平民層へのメディアを通じた「民主化」への影響などが指摘された（比嘉夏子「非エリート層にとっての“民主主義”──暴動後のトンガ王国、国内メディアの事例から」）。

ミクロネシアからはパラオの事例がとりあげられた。現在でこそパラオはとくに〈紛争〉のない国家であるが、独立期（1980年代）には、対米関係をめぐって護憲派（非核憲法派）とコンパクト推進派の間で対立があったことで知られている。コンパクトとは、アメリカによる巨額の財政援助を受ける見返りに、国防と安全保障をアメリカに委ねるという条項を含んだ自由連合協定のことである。

両者の対立は、護憲派の大統領の暗殺からコンパクト派による脅迫やデモ行進などを巻き起こした。パラオがアメリカからの経済援助に極度に依存していることはいまに至るも変わらない。こうした歴史的に産み出された社会の分断を踏まえつつ、2010年から第二期コンパクト体制に入る中、独立期に発生した〈紛争〉の傷跡が、外国人労働者の問題などが浮上する現在、再燃される可能性について論じられた（三田貴「パラオにおける新コンパクト体制と社会の不安定化」）。

ミクロな対立からみた〈紛争〉

2つめは、最初の点とも関係しているが、国家や社会の規模の点である。トンガとパラオの事例のように、〈紛争〉を論じるときに国家の枠組みというのは無視できない点である。しかし、他の地域と比べて国家の規模の小ささの点で特徴のあるオセアニアは、ローカルな社会のコンフリクトのありようが、ときに国や社会の全体と切り離して考えられないことがあるのも事実である。つまり、地域的な事例研究としては、よりミクロな問題から掘り下げて、〈紛争〉の様態をみていく研究が必要になっていくともいえる。

たとえば、総人口1万人にみたないツバルでは、近代的制度の導入は、ある程度の混乱をもたらしたものの、国レベルの〈紛争〉まではさしあたり発展しなかった。一方で、1978年の独立以降、伝統的なやり方が再評価されはじめ1997年に地方自治法が改定されることに伴い首長制度が地方行政の中に組み込まれるようになると、とたんに社会を二分する〈紛争〉が発生した。

マラエ（マオリの集会所）が立つニュージーランドの都心部（深山直子撮影）。

フィジーの首都、スヴァの共同墓地におけるバナバ人の埋葬（風間計博撮影）。

一般的に平和構築の文脈において、伝統的な和解や平和構築の儀礼などの有効性が指摘されたりするが、ツバルの事例からは、伝統的なシステムの導入がもたらす問題点が指摘された（小林誠「〈紛争〉と首長制をめぐるポリティクス――ツバル離島部における『伝統的ガバナンス』に関する覚書」）。こうした小国が多いオセアニアでは、小さな対立が大きな社会分裂を産み出すことを念頭に置いて、考察を加えていく必要性があることを再度認識させられた。

また、共同研究会では、パプアニューギニアの高地のローカルな社会を事例に、彼らの呪術的世界観から立ち上がってくる〈紛争〉の様態について報告がなされた。〈紛争〉を論じる際に国家と社会との関係に着目しがちであるが、こうした人々の世界観にまで踏み込んだ分析を提示することはいっそう求められるであろう（行木敬「身体と集団――ニューギニア高地中央部、オクサプミンにおける〈紛争〉の語り方」）。

暴力論とエートスからみた〈紛争〉

3つめは、上記2点と異なり、より理論的な視角からの貢献である。暴力論やマチスモなどのエートスと〈紛争〉との関係について問題提起がなされた。

エスニシティは曖昧で、不確定なカテゴリーであることが研究者の間で了解されている。一方で、エスニシティは、東西冷戦の終結後、世界各地で産み出された集団的暴力などの例にみられるように、明確な他者を規定し、彼らの排除を正当化する権威の所在となる両義的性格を有している。

研究会でとりあげられた事例は、フィジーの少数民族であるバナバ人のもつネイションの性質であるが、その検討を通じて、普遍的傾向のある生物学的暴力論と人類学的なエスニシティの弁別に伴う暴力論の架橋が試みられた（風間計博「他者をつくる／自己をつくる――周縁的バナバ人によるエスニシティ構築の試み」）。

もう1つの研究は、ニュージーランド・マオリを事例に、マオリにおける「戦士」アイデンティティについて議論がなされた。古典的マオリ観における好戦的で、暴力的なイメージが歴史を通じて再生産されているという。19世紀末からのラグビーとの密接な関係、両世界大戦でのマオリ軍隊の高い評価、1960年代から70年代にかけての先住民運動におけるアクティビズム、1970年代からの都市部における犯罪の中でのマオリの位置づけなど、歴史を貫通した「戦士」としてのマオリ・アイデンティティが指摘された（深山直子「マオリに対する『戦士』観に関する試論」）。

これらの議論は、広い意味での国家や社会の安定性を直接に議論するものではないが、今後検討すべき方向性として、身体に根ざした暴力やエートスとの関係から〈紛争〉を捉え返す可能性を示唆している。とくに後者の発表は、ジェンダーからみた暴力論というマチスモにも関わる広がりを持っているといえる。

最後に――身体的暴力の発現から〈紛争〉を捉える視点の可能性

これまでどちらかといえば平和的な社会として表象されてきたオセアニアで政治的不安定性を論じるとき、暗黙の内に、アフリカや中東ほどの規模の〈紛争〉にまで発展しない原因について問題提起されることがあった。そしてその回答は、コンセンサスを重視するオセアニアの文化的側面に求められることがしばしばあった。

しかし、オセアニアが非暴力的社会と即断することはできない。暴力論やエートスについての発表がなされた際に、政治的暴力と異なり、体罰などに代表される身体的暴力については、むしろ容認されている傾向があることについて議論となった。これは各社会において暴力がいかなる時に発現するかという視点から捉えると、〈紛争〉の比較民族誌的研究を標榜する本研究会としては重要な論点となる。ドメスティック・バイオレンスとより規模の大きな社会的国家的なバイオレンスの発現との相互の関係は今後さらに検討すべき重要な課題であろう。それは最終的には、〈紛争〉を身体に媒介されたエートスや暴力という視点から捉えるより射程の広い研究にもつながっていく。今後、研究を進めていく上で、議論として詰めていきたい点の1つである。

にわ のりお

研究戦略センター助教。専門は社会人類学、オセアニア地域研究。著書に『脱伝統としての開発：フィジー・ラミ運動の歴史人類学』（明石書店 2009年）、論文に「紛争と政治的混乱：アフリカ化論の批判的検討を通じて」（日本オセアニア学会編『オセアニア学』京都大学学術出版会 2009年）、"Leaving their tradition behind: Development of the Lami movement in Fiji from 1949 to the 1990s"（*People and Culture in Oceania* 26, 2010）など。